

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第133期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森田史夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森田史夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	419,789	451,911	497,396	551,431	517,262
経常利益	(百万円)	17,114	19,015	20,084	25,164	371
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	11,322	21,447	16,363	21,060	5,654
純資産額	(百万円)	136,312	170,675	186,528	181,538	144,159
総資産額	(百万円)	432,717	502,014	536,322	526,191	473,376
1株当たり純資産額	(円)	398.24	508.64	542.10	525.96	417.45
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	32.95	62.75	48.79	62.81	16.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.50	34.00	33.90	33.51	29.56
自己資本利益率	(%)	8.57	14.00	9.29	11.76	
株価収益率	(倍)	12.90	9.75	14.84	7.59	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,609	31,860	36,738	41,648	19,690
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,237	29,184	35,122	33,734	39,031
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,007	3,113	1,007	4,008	16,738
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,836	14,289	14,812	19,530	16,239
従業員数	(人)	13,464	14,617	15,423	16,099	16,772

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4. 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	255,029	288,144	327,826	364,490	341,870
経常利益又は経常損失() (百万円)	11,723	11,900	13,161	14,111	3,575
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,970	9,315	10,713	4,773	1,541
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	146,875	165,922	168,631	150,124	134,003
総資産額 (百万円)	325,124	375,314	386,742	358,140	336,147
1株当たり純資産額 (円)	429.12	494.48	502.86	447.80	399.78
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	13.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(0.00)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	20.24	27.18	31.94	14.24	4.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.18	44.21	43.60	41.92	39.86
自己資本利益率 (%)	4.84	5.96	6.40	3.00	
株価収益率 (倍)	21.00	22.52	22.67	33.50	
配当性向 (%)	39.52	36.48	37.57	91.30	
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	5,091 [578]	5,118 [587]	5,123 [771]	5,270 [757]	5,407 [803]

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。
2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立90周年記念配当2円を含んでいる。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5. 提出会社の平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社(現在の古河電気工業株式会社)とザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー(米国)との折半出資により、横濱護謨製造株式会社として、資本金250万円で、神奈川県横浜市裏高島町に設立され、タイヤ及び工業品の輸入販売を行う。
大正10年4月	横浜市に平沼工場を建設し、工業品(ベルト、ホース等)の生産にはいる。
大正12年9月	関東大震災により、平沼工場の操業を中止し、本社を東京市麹町区に移す。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設する。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移す。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設する。
昭和25年4月	東京、大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場(現在の平塚製造所)を建設し、関東地方の分散した諸工場を統合する。
昭和32年1月	航空部品(燃料タンク、ホース)の生産にはいる。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に上場する。
昭和38年10月	商号「横濱護謨製造株式会社」を「横浜ゴム株式会社」に変更する。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設する。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」(現在・連結子会社)を設立する。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設する。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社(米国)との共同出資により、「横浜エイロクイップ株式会社」[横浜ハイデックス㈱に社名変更後、平成16年10月1日付で当社と合併]を設立する。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設する。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」[現在の㈱プロギア(現在・連結子会社)]を設立する。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設する。
昭和63年11月	米国にタイヤ製造会社「GTY(ジーティワイ)タイヤ カンパニー」(現在・関連会社)を米国のゼネラルタイヤ社(現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤINC.)、東洋ゴム工業株式会社と合併で設立する。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設する。
平成元年10月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」を買収する。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設する。
平成4年7月	米国のタイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」をタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併し、米国におけるタイヤの製造・販売一体の会社とする。
平成8年6月	フィリピンに川鉄商事株式会社(現JFE商事株式会社)との共同出資により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピンINC.」(現在・連結子会社)を設立する。
平成8年7月	タイに自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー(タイランド)CO.,LTD」を設立する。
平成9年11月	ベトナムに三菱商事株式会社、ベトナムのサザン ラバー インダストリー カンパニーの3社合併により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー」を設立する。
平成14年4月	独コンチネンタル社と折半出資による合併会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」(現在・関連会社)を東京都港区に設立する。
平成15年5月	中国(杭州市)にユーハット社、杭州ゴム集団会社の3社合併により設立したタイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」(現在・連結子会社)がタイヤの生産を開始する。
平成16年1月	タイにタイ代理店ティー サイアム コマーシャル カンパニーとの共同出資による合併会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)CO.,LTD」(現在・連結子会社)を設立する。 当社の子会社である横浜ハイデックス株式会社を吸収合併する。
平成16年10月	中国上海に事業統括会社「横浜橡?(中国)有限公司」(現在・連結子会社)を設立する。
平成17年11月	中国にコンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡?工業制品有限公司」を事業統括会社「横浜橡?(中国)有限公司」と中国のコンベヤベルトメーカー「山東躍馬?帯有限公司」との合併により設立する。
平成18年1月	
平成18年4月	中国にトラック・バス(TB)用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」(現在・連結子会社)を中国事業統括会社である「横浜橡?(中国)有限公司」の全額出資により設立する。
	インドに現地法人「ヨコハマ インディア」を設立する。
平成19年1月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設する。
平成21年1月	

3 【事業の内容】

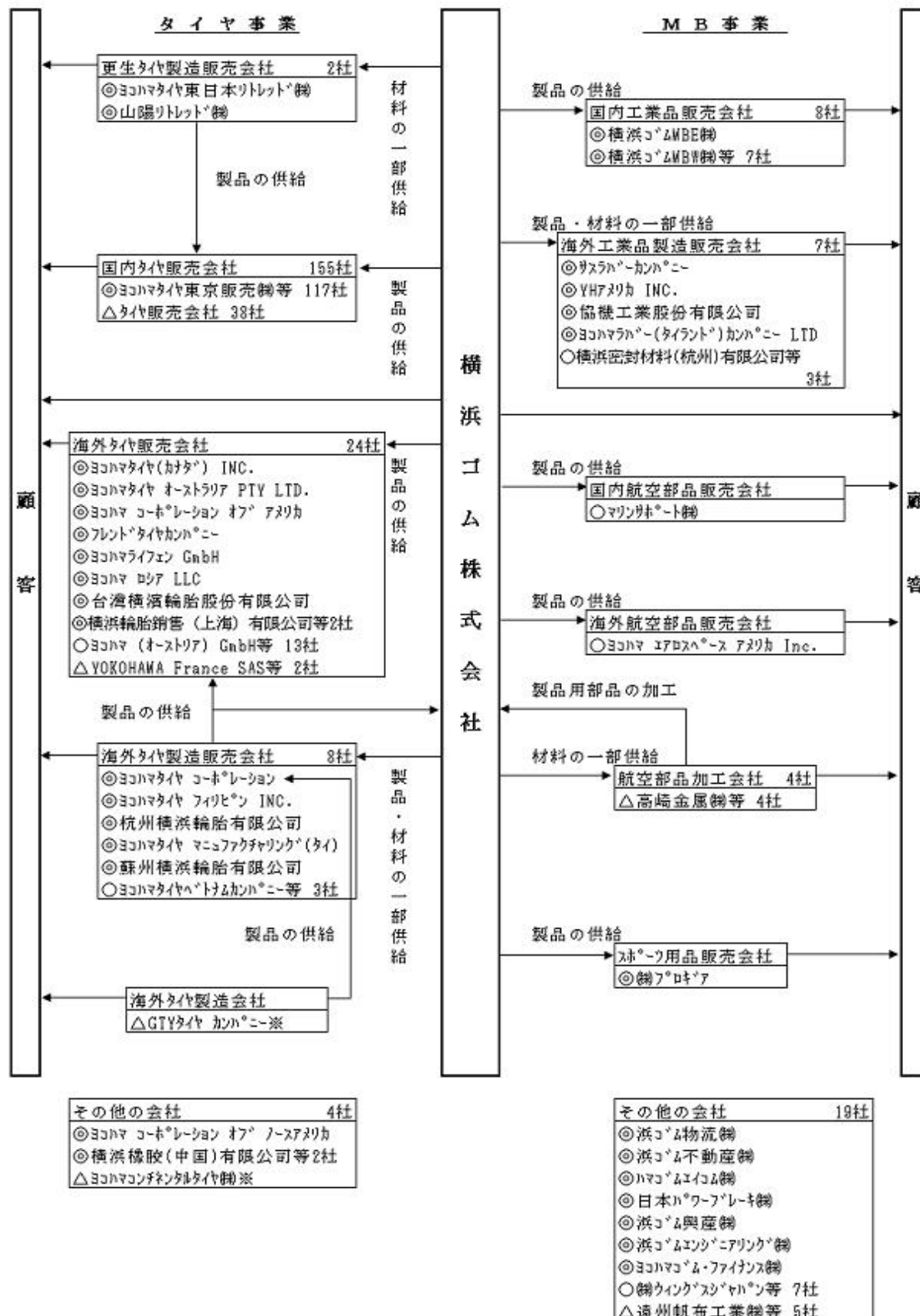
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社184社、関連会社51社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	ヨコハマタイヤ東京販売(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等156社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー等3社	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等 27社
M B	工業品	国内	当社	横浜ゴムMBE(株)等8社 (株)プロギア
		海外	サスラパー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股? 有限公司 ヨコハマラパー(タイランド)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等3社	
	航空部品	国内	当社 高崎金属(株)等4社	マリンサポート(株)
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
	その他			ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等19社

(注) M Bはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

事業の系統図は、次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の ○ は連結子会社、 △ は非連結子会社、 △ は関連会社を表示している。
 2. △ は持分法適用会社である。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
ヨコハマタイヤ東京販売(株)	東京都世田谷区	340	タイヤ及び関連用品の販売	99.4	あり	なし	当社製品の販売先	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ神奈川販売(株)	神奈川県横浜市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ関東販売(株)	埼玉県さいたま市	209	〃	91.1	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ千葉販売(株)	千葉県千葉市	275	〃	99.1	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ甲信販売(株)	長野県長野市	150	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	大阪府大阪市	436	〃	99.5	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ四国販売(株)	香川県高松市	180	〃	83.3	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ中部販売(株)	愛知県名古屋市	300	〃	93.8	〃	〃	〃	〃
三重ヨコハマタイヤ販売(株)	三重県津市	80	〃	90.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ静岡販売(株)	静岡県静岡市	87	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ北陸販売(株)	石川県金沢市	160	〃	96.3	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ九州販売(株)	福岡県福岡市	212	〃	88.7	〃	〃	〃	建物・設備の一部を賃貸
北海道ヨコハマタイヤ販売(株)	北海道札幌市	298	〃	97.3	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
青森ヨコハマタイヤ販売(株)	青森県青森市	60	〃	96.7	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ北東北販売(株)	岩手県盛岡市	80	〃	92.5	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東北販売(株)	宮城県仙台市	180	〃	97.2	〃	〃	〃	建物の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ中国販売(株)	広島県広島市	93	〃	98.0	〃	〃	〃	土地の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ岡山販売(株)	岡山県岡山市	35	〃	100.0	〃	〃	〃	なし
伊那ヨコハマタイヤ(株)	長野県伊那市	30	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	〃	¹ 45.0	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	90	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	〃	¹ 40.0	〃	〃	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
(株)アライズ	東京都港区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	自動車関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	土地の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株)	埼玉県入間郡	210	更生タイヤの製造販売	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
山陽リトレッド(株)	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービス(株)	神奈川県海老名市	80	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	建物の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
横浜ゴムMBE株	東京都品川区	167	工業用品販売	100.0	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
横浜ゴムMBH株	北海道札幌市	100	"	100.0	"	"	"	"
横浜ゴムMBT株	宮城県仙台市	50	"	100.0	"	"	"	設備の一部を 賃貸
横浜ゴムMBM株	愛知県名古屋	100	"	100.0	"	"	"	"
横浜ゴムMBW株	大阪府大阪市	100	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
横浜ゴムMBC株	広島県広島市	90	"	100.0	"	"	"	設備の一部を 賃貸
横浜ゴムMBK株	福岡県福岡市	100	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
東京ハマタイト株	東京都港区	100	"	100.0	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア 州	30百万 米ドル	タイヤ及び 関連用品の 製造・販売	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ プリテ ィッシュコロ ンビア州	250万 加ドル	タイヤ及び 関連用品の 販売	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマタイヤ オーストラリ アPTY LTD	オーストラリ アニューサウ スウェールズ 州	400万 豪ドル	"	60.0	"	なし	"	"
ヨコハマ コー ポレーション オブ アメリ カ	アメリカ カリフォルニア 州	16.16百 万米ドル	GTYタイヤ カンパニー への出資 及びタイヤ の販売	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コー ポレーション オブ ノース アメリカ	アメリカ バージニア州	82.35百 万米ドル	ヨコハマ タイヤコー ポレーショ ン等の株 式の所有	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイ ヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	タイヤ及び 関連用品の 販売	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマライ フェンGmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	107.37万 ユーロ	"	75.0	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマタイ ヤフィリピン INC.	フィリピン クラーク特 別経済区	22億 比ペソ (52.34百 万米ドル)	タイヤ及び 関連用品の 製造・販売	94.3	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部 を賃貸
台湾横浜輪 胎股?有限公 司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	タイヤ及び 関連用品の 販売	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	なし
杭州横浜輪 胎有限公司	中国 浙江省	325.80 百万元	タイヤの 製造・販売	90.0 (90.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部 を賃貸
蘇州横浜輪 胎有限公司	中国 江蘇省	215.85 百万元	タイヤの 製造・販売	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイ ヤ マニユファ クチャリング (タイ)	タイ ラヨン県	40.58億 バーツ	タイヤ及び コンパウン ドの製造・ 販売	100.0	"	"	"	"
横浜橡?(中 国)有限公司	中国 上海市	655.21 百万元	中国にお ける当社 グループ の統括	100.0	"	なし	なし	"
横浜輪胎銷 售(上海)有 限公司	中国 上海市	24.15 百万元	タイヤ及び 関連用品の 販売	51.0 (51.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロ シア LLC	ロシア モスクワ	11.2百万 ルーブル	"	85.1	"	"	"	"
サスラパー カンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業用品 の製造・販 売	100.0 (100.0)	"	"	自動車用 ホースの 仕入先	"
YHアメリカ INC.	アメリカ ケンタッキ ー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股 ?有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・仕 入先	"
ヨコハマラ パー(タイラ ン)カンパニ ーLTD	タイ ラヨン県	120百万 バーツ	"	77.5	"	"	当社製品 の販売先	"
浜ゴム不動 産株	東京都港区	100	不動産業	100.0	"	"	当社が建 物を賃借	当社が建物 を賃借、土 地・建物・ 設備の一部 を賃貸
ハマゴムエ イコム株	神奈川県 横浜市	100	情報処理 サービス業	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
日本パワーブレーキ㈱	神奈川県厚木市	95	建設車両用ディスクブレーキ製造・販売	51.0	あり	なし	なし	なし
浜ゴム興産㈱	神奈川県平塚市	44	ゴム製品製造・加工 機械設備補修等	100.0	〃	〃	当社製品製造、設備補修等	建物・設備の一部を賃貸
浜ゴムエンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	80	機械設備の製造・販売	100.0	〃	〃	当社生産設備の製作・保全	なし
㈱プロギア	東京都港区	55	スポーツ用品の販売	100.0	〃	〃	当社製品の販売先	設備の一部を賃貸
ヨコハマゴム・ファイナンス㈱	東京都港区	100	資金の調達・貸付・運用業務	100.0	〃	あり	資金の調達・貸付	なし
浜ゴム物流㈱	東京都港区	20	タイヤ及び関連用品の配送業務	100.0	〃	なし	当社製品の配送手配	建物・設備の一部を賃貸
その他92社								
(持分法適用関連会社) GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライナ州	10百万 米ドル	タイヤ及び関連用品の製造・販売	33.4 (33.4)	なし	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ㈱	東京都港区	100	タイヤ及び関連用品の販売促進業務	50.0	あり	〃	当社製品の販売促進	なし

- (注) 1 その他の連結子会社92社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社である。
 2 上記のうち、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、横浜橡?(中国)有限公司は特定子会社である。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
 6 ヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高	80,063百万円
(2) 経常利益	4,027百万円
(3) 当期純利益	2,521百万円
(4) 純資産額	18,141百万円
(5) 総資産額	43,069百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	12,965
M B 事業	3,483
全社(共通)	324
合 計	16,772

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,407(803)	39.1	16.6	6,124

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成20年4月～平成21年3月支給のものである。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。平成21年3月末現在の組合員数は4,979名である。組合とは円満に労使間協調を保っている。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部あるが、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、前半は原油価格が過去最高値を記録するなど各種資源価格が大幅に高騰し、景気の減速感が生じた。更に、後半には、米国金融機関の破綻をきっかけにした世界的な金融市場の混乱が実体経済へ波及し、各国において大きく景気が減速、後退し、あらゆる産業において需要の急激な減少に見舞われた。また、国内経済についても、前半は原油価格、原材料価格の高騰による影響や為替円高の影響を受けて推移し、後半は原油価格の低下はあったものの世界的な景気の低迷と急激な円高による大幅な輸出の減少により、基幹産業である自動車業界をはじめ製造業全般で大幅な減産を余儀なくされ、消費も停滞するなど、これまでになく厳しい市場環境となった。

タイヤ業界を取り巻く環境も同じように、後半に入り自動車業界の急激な需要低迷の影響を受け、国内、海外を問わず極めて厳しい状況となった。原材料価格についても、後半は天然ゴムや原油の価格下落がみられたが、高騰時の影響を引きずり石油化学品(合成ゴムやカーボンブラックなど)の価格は高値で推移するなど、厳しい状況が続いた。

このような経済環境の中、当社グループは2006年に発表した当社創立100年となる2017年を見据えた中期経営計画「GD100(グランドデザイン100)」フェーズの最終年度(2008年度)を終了した。当期の前半においては原材料価格高騰への対応として値上げの浸透を進め、当期後半においては、未曾有の経済環境および市場環境の悪化に対処すべく、一部工場での減産、投資の延期、凍結、更なる経費削減など、危機的状況への緊急的な対応に取り組んだが、GD100フェーズの定量目標の達成には至らなかった。

当期の連結売上高は前期比6.2%減の5,172億62百万円となった。利益面では、連結営業利益は128億8百万円(前期比61.3%減)、連結経常利益は3億71百万円(前期比98.5%減)、連結当期純損失は56億54百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ事業

売上高は、3,997億28百万円（前期比4.8%減）で、総売上高の77.3%を占めている。

国内においては；

新車用タイヤの販売は、前半は自動車メーカーの増産を受け順調に拡大したが、後半に入り世界同時不況の影響を受けた自動車メーカーの急激な減産により、前年を下回った。

市販用タイヤの販売は、前半においては需要の低迷により伸び悩む中、高騰を続ける原材料価格に対応するため、4月と9月に乗用車用タイヤなどで2度の値上を実施した。しかし、後半における世界的な景気低迷による消費マインドの冷え込みや、降雪不足などにより大幅な需要減となり、販売量・売上高ともに前年を下回った。

その中で、環境、省燃費重視の「DNA Earth-1（ディー・エヌ・エー アースワン）」を乗用車向けに、同じく環境、省燃費重視の「ZEN（ゼン）」シリーズをトラック・バス向けに販売し、高い評価をいただいた。さらに乗用車用スタッドレスタイヤでは、「新・温度対応」コンセプトにより氷上性能をさらに向上させた「アイスガード トリプル」を9月に発売し好評を得た。

また、不採算事業であった航空機用タイヤからの撤退を3月に決定した。さらに、市販用タイヤ販売会社の再編を2009年7月に実施する計画を推進し、事業の効率化に努めている。

海外においては；

市販用タイヤの販売は、前半においては新興国・資源国を中心としたフラッグシップ・ブランドの「ADVAN（アドバン）」シリーズ、ボリュウム・ゾーンである「drive（ドライブ）」シリーズ、SUV向けの「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズの主力3ブランド、および欧州でのウィンタータイヤ「W.drive（ダブル・ドライブ）」は、堅調に推移した。

後半に入って、フラッグシップ・ブランドの「ADVAN（アドバン）」シリーズ、SUV向けの「GEOLANDAR（ジオランダー）」シリーズでは、新商品効果の一巡と世界同時不況による高額商品買控えにより低調に推移する結果となった。一方、最大需要地の北米市場における販売は、米国内景気減速に伴う需要の低迷が続いているものの、タイヤ生産・販売子会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の積極的な新規顧客開拓により、好調に推移した。

また、トラック・バス用タイヤおよび建設車両用タイヤにおいては、世界同時不況の影響を強く受け、前年を下回る販売となった。

海外市場全体としては、新興国・資源国などで続いていた順調な販売の伸びも終盤に鈍化したが、年間の販売量は前年を上回った。しかし、売上高は為替の影響を受けて前年を下回った。

このような販売状況を受け、タイ工場の増産投資の見直しをはじめとする生産体制の調整も行ったが、これからの需要増を狙ったロシア工場建設などの計画は着実に進めている。さらに、タイに建設していたブルーピンググラウンド（走行テストコース）も運用開始（1月より）し、同じくタイに計画していた天然ゴム加工工場の建設にも着手するなど、技術力を含めた基盤強化に取り組んでいる。

MB事業 [MB : 「マルチプル・ビジネス (多角化し、拡大する事業) の略」]

売上高は、1,175億34百万円 (前期比10.7%減) で、総売上高の22.7%を占めている。

ホース配管事業 ;

前半は建設機械および産業車両用商品の需要が好調に推移したが、後半に入り世界的不況による建設機械メーカーや自動車メーカーの減産の影響を強く受け、ほぼ全品種において販売量・売上高ともに前年を下回った。海外においても、米国のホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YHアメリカINC.」、米国のホース生産販売会社「サスラバーカンパニー」、および台湾のホース生産販売会社「協機工業股? 有限公司」も、後半は市場環境悪化による納入先メーカーでの減産の影響を強く受け、低調に推移した。

工業資材事業 ;

輸出中心のマリンホース、防舷材は、為替の影響を受けましたが旺盛な需要で堅調に推移した。また、コンベヤベルト、免震橋梁関連商品は、後半の経済環境の悪化はあったものの総じて堅調に推移した。その結果、事業全体の売上高は前年を上回った。

また、経済環境の悪化はあるものの、堅調に推移しているコンベヤベルトおよびマリンホースを中心とした生産能力拡大と新商品開発・製品化への取り組みを継続し、収益基盤の強化を図っている。

ハマタイト事業 ;

前半は、輸出向け自動車関連商品を中心に堅調に推移しました。後半に入り、ビル建設向け商品の値上を実施したものの急激な経済環境の悪化の影響を強く受け、売上は低調に推移した。海外の生産販売会社「ヨコハマラバー (タイランド) カンパニーLTD」も、後半の世界的不況の影響を受けた需要の急激な減少に見舞われた。このため、事業全体としての販売量・売上高は、前年を下回った。

航空部品事業 ;

官需の減少、および輸出が主である民間航空機関連商品が為替などの影響を大きく受け、売上高は前年を下回った。

スポーツ事業 ;

P R G Rゴルフ用品の新商品投入をしたが、景気後退の影響を強く受けたゴルフ市場の低迷が顕著となり、売上高は前年を下回った。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

タイヤ事業において、新車用タイヤは、期後半に世界同時不況の影響を受けた自動車メーカーの急激な減産により、販売量・売上高ともに前期を下回った。国内市販用タイヤについても、高騰を続ける原材料価格に対応するため、2回の値上を実施したが、需要の低迷や降雪不足により、販売量・売上高ともに前期を下回った。

M B 事業は、免震橋梁関連商品が比較的堅調に推移したが、建設機械や自動車向けのホース及び、航空部品、ゴルフ用品が市場環境の悪化で低調に推移し、売上高は前期を下回った。

その結果、売上高は3,593億18百万円（前期比7.2%減）、営業利益は44億41百万円（同80.6%減）となった。

北米

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、米国内景気減速に伴う需要の低迷が続いているものの、積極的な新規顧客開拓により好調に推移した。

ホースアッセンブリーとシーリング材の生産販売会社「YH アメリカ INC.」およびホース生産販売会社「サスラバーカンパニー」は、期後半の市場環境悪化による納入先メーカーでの減産の影響を強く受け、低調に推移した。

その結果、売上高は1,017億89百万円（前期比9.1%減）、営業利益は40億36百万円（同39.9%減）となった。

アジア

世界同時不況の中、タイ工場の増産投資の見直しをはじめとする生産体制の調整を行なったが、中国のタイヤ販売会社は売上を伸ばした。

期前半は好調に推移していた台湾のホース生産販売会社「協機工業股? 有限公司」も、期後半は市場環境悪化により低調に推移し、タイのシーリング材生産販売会社「ヨコハマラバー（タイランド）カンパニー」は、需要の急激な減少により売上高は前期を下回った。

その結果、売上高は236億39百万円（前期比2.8%増）、営業利益は19億94百万円（同28.6%減）となった。

その他

厳しい市場環境の中、欧州・大洋州での販売は低調に推移したが、ロシアのタイヤ販売会社「ヨコハマロシア」が大幅に売上を伸ばし、前期を上回った。

その結果、売上高は325億14百万円（前期比11.3%増）、営業利益は15億42百万円（同47.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて32億91百万円減少し、162億39百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は、196億90百万円となった。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を286億83百万円計上したことや、売上債権の減少額181億40百万円等、減少要因は税金等調整前当期純損失を31億65百万円計上したことや、仕入債務の減少額94億13百万円、棚卸資産の増加額126億18百万円等である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、390億31百万円となった。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出420億41百万円等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により獲得した資金は、167億38百万円となった。

増加要因はコマーシャル・ペーパーの純増減額180億円、社債の発行による収入100億円等、減少要因は社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出47億7百万円および配当金の支払43億57百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	289,175	3.6
M B事業	94,096	6.3
合 計	383,271	4.3

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	399,728	4.8
M B事業	117,534	10.7
合 計	517,262	6.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しについては、経済危機前の成長軌道に戻るには相当な時間を要するものと予想されている。また、各国の金融政策・景気対策により、経済危機は2009年度中にも底を打つとの見方もあり、経済環境の変化には様々なシナリオが想定される不透明な状況を呈している。

このような環境のもとで、当社グループは21世紀に勝ち残るため2006年に策定した中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズを2008年度で終了した。フェーズは「収益を伴った成長」をテーマに展開し、2007年度に過去最高の連結売上高を記録し連結営業利益率もフェーズの目標とした6%をクリアするなど順調に推移していたが、事業環境の急激な悪化により当期の連結営業利益は大幅な減益となった。

このような状況の中で、2009年度から始まるフェーズにおいては、「高質な成長」をテーマに、あらゆる面で構造改革を進め、更なる企業体質の向上に努め、フェーズ最終年度（2011年度）には、2007年度を上回る連結売上高への回復と連結営業利益率7%を目指していく。

（1）GD100フェーズ「高質な成長」への取り組み

GD100基本方針とした「良いモノを、安く、タイムリーに」「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」を追求し、「モノづくり」の基本である品質・コスト・納期の更なるレベルアップを図っていくと共に、CSR経営の推進に取り組んでいく。また、厳しい経済環境下ではあるが、大きな需要が見込まれるロシアでのタイヤ工場建設や、タイでの天然ゴム加工工場建設などの将来の成長へ向けた先行投資も的確に行い、さらに、国内市販用タイヤ販売会社の再編や、不採算事業からの撤退、MB事業の成長分野における本格的なグローバル展開など事業の構造改革を進め、グループ全体の基盤強化を図る。

また、タイヤのころがり抵抗大幅低減などの環境貢献技術、お客様に喜ばれ受け入れられるモノづくりの商品化技術など、技術力の更なる強化に取り組めます。

このような取り組みにより、どのような環境変化にも対応でき「ゆるぎない成長」が実現できる企業グループを目指します。

（2）CSR（Corporate Social Responsibility）経営の推進

「持続可能な社会の創造」に向け、経済側面、地球環境に貢献する環境側面、そして活力ある社会づくりに貢献する社会側面の調和をとった企業活動を展開するために、2008年6月にCSR本部を新設し、「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」をビジョンに掲げ取り組んでいく。

すでに従来より環境貢献商品の拡大など「トップレベルの環境貢献企業になる」ための取り組みを行うと共に、国内の全生産拠点でISO14001の認証を取得し完全ゼロエミッションを達成し、さらに海外の全生産拠点でもそれらを達成すべく活動を進めている。また、2007年から横浜国立大学名誉教授（植物生態学者）宮脇昭氏の指導のもと、植樹を横浜ゴムの従業員と地域住民の皆様で行う「YOKOHAMA千年の社」プロジェクトを開始し、国内の全生産拠点および海外の生産拠点へ展開していく。

また、お客様対応、品質、安全、コンプライアンス、リスクマネジメントなどの取り組みを強化してコーポレートガバナンス体制をより強固なものとすると共に、次世代の横浜ゴムグループを支える「人」への取り組みも深耕し、社会よりゆるぎない信頼を得ている企業の実現を目指していく。

当社グループは、このような取り組みを通じて、幸せで豊かな社会に貢献し、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼を得られる企業となるよう取り組み、グループ全員が一丸となって邁進する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様および投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはない。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値および株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくない。

当社は、このように当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令および定款によって許容される限度において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えている。

当社は、以上をもって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とする。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進していく。2009年度から始まるGD100フェーズでは、「高質な成長」をテーマに取り組むと共に、CSR経営を進めていく。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施していく。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることになると考えている。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年5月12日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入した。

本対応方針の概要は以下のとおりである。

< 本対応方針の概要 >

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものである。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものである。

具体的には、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、大規模買付者への買付説明書の提出要求、大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、および大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容である。

対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値および株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがある。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとする。

有効期間

本対応方針につきましては、平成20年5月12日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成20年6月27日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じている。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっている。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとする。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の新中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値・株主共同利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものである。

本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様意思を確認させていただくこととし、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針は廃止されることとなります。そのため、本対応方針の消長および内容は、当社株主の皆様合理的意思に依拠したものとなっている。

本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために

実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社および当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士および学識経験者等、並びに社外の経営者等により構成される独立委員会を設置している。

本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえる。

当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがある。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建て一般商取引、投融資活動等を行っているが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っている。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることから予想される。従って、従来以上に外国通貨建て一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなる。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っているが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難である。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にある。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由である。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品である。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性がある。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しているが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っているが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性がある。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約38.6%（平成21年3月31日現在）である。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいるが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めている。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っている。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応で

き、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できる。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っている。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識される。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しているが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、種々の技術援助契約等を締結、実施しているが、その主なものは次のとおりである。

(1) 技術導入の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	イートン・エイロク イップ・インコーポ レーテッド(米国) (Eaton Aeroquip INC.)	平成16年9月1日	航空宇宙用ホース継手金具、 セルフシーリングカップリン グ及び高圧パイプ接合用特殊 継手金具に関する特許、製造 技術の独占的供与及び商標使 用権の供与	売上高に対 する一定率	平成25年3月31日ま で
"	コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成2年5月21日	トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与	無償	平成24年12月31日 まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成2年8月2日	トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与	"	平成24年12月31日 まで
"	コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年4月1日	自動車用タイヤに関する特許 及び技術情報の使用許諾	"	平成24年3月31日ま で

(2) 技術供与の契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	技術料	契約期間
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成2年5月21日	トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与	無償	平成24年12月31日 まで
"	東洋ゴム工業株式会社 (日本)	平成2年8月2日	トラック・バス用タイヤに関 する特許及び製造技術の供与	"	平成24年12月31日 まで
"	コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年4月1日	自動車用タイヤに関する特許 及び技術情報の使用許諾	"	平成24年3月31日ま で

(3) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容
横浜ゴム株式会社 (当社)	コンチネンタル・アー ゲー(ドイツ) (Continental AG)	平成14年2月19日	新車用タイヤ販売の為の営業 ・技術支援を行う合併会社の 設立・運営

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動を、タイヤ・MB事業の技術部門が担当している。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねている。当連結会計年度における研究開発費の総額は、152億77百万円である。

事業の種類別セグメントの研究活動を示すと、次のとおりである。

(1) 研究本部

環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦している。

研究開発費の金額は、18億29百万円である。

(2) タイヤ事業

当社は、2006年度にスタートさせた中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）（2006～2008年度）の最終年度となる2008年度は、2009年4月から始まるPhase（フェーズ）（2009～2011年度）でのさらなる飛躍に備える為に、“良いものを・安く・タイムリーに”かつ世界トップレベルの環境貢献企業になることを目標に、メーカーの使命のひとつである“環境に優しい商品の提供”をモットーに以下のような新商品を発売することができた。

1) 「アイスガード トリプル」新発売

温度で変化する路面にあわせて機能する「温度対応」コンセプトをさらに進化させ、さまざまな冬路面での走行性能を一段と高めた「新・温度対応」スタッドレスタイヤ、第3世代アイスガードとなる「アイスガード トリプル」は、さまざまに変化する冬路面で要求される各種性能を大幅に向上させるため、「トリプル」コンセプトを採用した。このコンセプトの下に新開発した高密度「トリプル吸水ゴム」は、従来の吸水バルーンを小粒子化して約“3倍”増量し、さらに“第3”の吸水素材を新たに配合した。また、高密度「トリプルデザイン」はブロック剛性を強化するピラミッドサイプの立体構造を“3段”にして約“3割”増の高密度配置を実現し、トレッドセンター部には大型ブロックを“3列”配置した。これによりヨコハマ・スタッドレスタイヤ史上最高の氷上性能を達成する事に成功し、さらに、氷上性能との両立が難しかったドライ性能やウェット性能も大幅に向上することで、さまざまな冬路面での性能をさらに進化させ「新・温度対応」コンセプトを実現させた。また、開発にあたりタイヤのライフサイクル全体で地球環境に配慮した設計とした事で、環境機能評価の自社基準を満たす横浜ゴムの環境貢献商品「エコモーション・プロダクト」にも適合しており、優れた耐摩耗性や経年劣化の抑制など環境性にも優れたタイヤである。

2) 「ADVAN NEOVA AD08」新発売

2004年から世界中で積極展開している「ADVAN(アドバン)」は、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランドであり、そのハイパフォーマンス性やハイクオリティ性が認められた商品である。「ADVAN NEOVA AD08(アドバン ネオバ エーディーゼロハチ)」は、スポーツタイヤとして高い評価を得ている「ADVAN Neova AD07(アドバン ネオバ エーディーゼロナナ)」の6年ぶりのモデルチェンジ商品となり、従来品からの基本コンセプトである「競技用タイヤを除いて、一番速く、一番楽しいスポーツタイヤ」を継承し限りなくモータースポーツタイヤに近い“ADVAN最強のストリートタイヤ”である。そのため、コンパウンド、トレッドパターン、構造の全ての設計において、モータースポーツタイヤの最新技術とノウハウを惜しみなく

搭載する事で、高速かつ連続的なコーナリングでも狙ったラインを確実に掴む優れたドライグリップに加え、ウェットグリップ、コントロール性能、耐摩耗・耐偏摩耗性能など「走り」に求められる全てのパフォーマンスを高次元でバランスさせている。2008年11月4日にアメリカ・ラスベガスで開催された「SEMAショー2008」で発表し、世界主要国で2009年2月より全39サイズを発売している。

3) 「新型フェアレディZ」に新車装着

日産自動車(株)が全世界で発売する「新型フェアレディZ」には、「ADVAN」のスーパースポーツカー向けタイヤ「ADVAN Sport(アドバン・スポーツ)」が新車装着された。「ADVAN Sport」は超高速域でも安定した走行性を発揮することをテーマに開発しており、その優れた高速安定性や快適性、ブレーキング性が高く評価され、今回新車装着タイヤに認定される事となった。「ADVAN Sport」は、これまでも英ベントレーモーターズ・コンチネンタルシリーズ、独ポルシェ・911カレラ4、アウディ・S8、メルセデス・ベンツの最上級シリーズ・AMG3車種などの世界のスポーツカーに新車装着されている。

「ADVAN」はそのハイパフォーマンス性やハイクオリティー性が認められ、モータースポーツでも「FIA世界ツーリングカー選手権(WTCC)」のコントロールタイヤにも認定されており、モータースポーツでは、ADVANレーシングタイヤを装着したKONDO RACING(監督:近藤真彦)のHIS ADVAN KONDO GT-R(J・P・デ・オリベイラ/荒聖治 日産GT-R)が、3月22日雨天の中、岡山国際サーキットで開催された2009年スーパーGT初戦のGT500クラスで優勝した。

タイヤ事業における研究開発費の金額は、90億98百万円である。

(3) MB事業

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野に高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っている。

工業資材事業では、環境貢献商品として、資源関連市場に向けたコンベヤベルト、従来品に比べ更に消費電力を削減した「ECOTEXスチールコードベルト(ECO)」や大容量搬送用「高強カスチールコードベルト(ST5000超)」を上市、採用が進んだ。海洋商品では、原油の沖取りで空気式防舷材と共に使用されるカーゴホースとして、従来より短時間で原油を輸送でき、且つ安全操業に貢献する「HV-S T S(高流速二船体間)ホース」を開発上市した。また、介護機器では、褥瘡(床ずれ)防止用エアースルクッションのテスト販売を開始した。

ホース配管事業でも環境貢献商品への取組みとして継続推進してきたホース用金具及びカップリングの金属商品の表面処理の六価クロムフリーへの置換えをほぼ完了した。新商品開発では海外での建設機械/産業車両向け交換用高圧ホース市場向けとして、圧力基準に“新ISO規格; ISO18752”を採用した新ブランド『エクシード』の投入したほか、建設機械/産業車両向けに油圧ホースの非塩素カバー品を継続開発中である。金属商品では超高圧34.5MPaフラッシュフェイスSカップリングを上市した。なお、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器システム技術に関する研究開発に関して、平成20~22年の3カ年の委託業務契約をNEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)との間に締結した。

航空部品事業では、“航空機内装メーカーとしての「高い技術力とブランド力」を生かし、世界のエアライン各社向けに補修用化粧室ユニットを積極的に展開していく”という方針の下、快適で軽量、且つユニバーサルデザインの化粧室ユニットの設計・開発を進めている。また、環境貢献活動の一環として、プリブレグの製造工程で使用される溶剤の大気中への放散を防ぐため溶剤回収装置を導入し2009年4月より稼働を開始した。

ハマタイト事業では、本年度より太陽電池用シール材の積極展開を始めた。また、材料の低比重化・軽量化を極めた建築用ウレタン2液シーリング材UH-01NBのリニューアルを実施し、好評を得ている。さらに新規分野として、携帯電話等の情報家電向け外装部品用コーティング材(Y-coat)の新商品を開発した。その耐久性の高さから多くの携帯電話で採用されている。

その他、環境貢献のための技術開発として、騒音低減を目的としたゴムのリサイクル材を使用した「多孔質弾性舗装材」は、座間市(2006年11月試験施工)、平塚市(2008年11月試験施工)、飯塚市(2009年3月試験施工)等にて試験施工を行い環境性能の経過評価を行っている。また、建築用水系接着剤や水系プライマー等の「溶剤削減技術」の開発、シミュレーションを駆使して省エネルギー化を図る「工程設計シミュレーション技術」の開発を行っている。

スポーツ事業では、独自に開発した『初期弾道測定器』『クラブ挙動磁気センサー』『ヘッド挙動測定器』を用いゴルフクラブでボールを打つ時に起こる現象を高精度で測定、科学的な分析によりメカニズムを解明することによって、ゴルファーにとってより最適なゴルフクラブを提供できるよう開発を行っている。今期はこれら測定器を用いティーチングプロがフィッティングを行う「PRGRサイエンスフィット」を銀座直営店に開設し、より最適なクラブを選択できるようにすると共に測定データやお客様のご意見を商品設計にフィードバックすることで更に高性能でゴルファーの特性に合わせた最適なクラブ開発に取り組んでいる。

MB事業における研究開発費の総額は43億49百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・概要

当連結会計年度における世界経済は、期前半は原油価格が過去最高値を記録するなど各種資源価格が大幅に高騰し、景気の減速感が生じた。更に、期後半には、米国金融機関の破綻をきっかけにした世界的な金融市場の混乱が実体経済へ波及し、各国において大きく景気が減速、後退し、あらゆる産業において需要の急激な減少に見舞われた。

また、国内経済についても、期前半は原油価格、原材料価格の高騰による影響や為替円高の影響を受けて推移し、期後半は原油価格の低下はあったものの世界的な景気の低迷と急激な円高による大幅な輸出の減少により、基幹産業である自動車業界をはじめ製造業全般で大幅な減産を余儀なくされ、消費も停滞するなど、これまでになく厳しい市場環境となった。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて6.2%減収の5,172億円となり、営業利益は61.3%減益の128億円、当期純損失は56億円となった。

・為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約311億円減少したと試算される。ただし、この試算は当連結会計年度の外貨建の売上高に前連結会計年度の平均レートを適用して算出したもので、為替変動に対応した販売価格の変更等の影響は考慮されていない。

・売上高

売上高は前連結会計年度に比べ6.2%減収の5,172億円となった。国内売上は、前連結会計年度に比べ6.2%減収の2,894億円、海外売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%減収の2,277億円となった。

タイヤ事業の売上高は前連結会計年度に比べ4.8%減収の3,997億円となった。

新車用タイヤは、国内において、期前半は自動車メーカーの増産を受け順調に拡大したが、期後半に入り世界同時不況の影響を受けた自動車メーカーの急激な減産により、販売量・売上高ともに前連結会計年度を下回った。

国内市販用タイヤは、高騰を続ける原材料価格に対応するため、4月と9月の年2回の値上を実施したことによる増収効果はあったものの、需要の低迷や、降雪不足などにより、販売量・売上高ともに前連結会計年度を下回った。

海外市販用タイヤは、期前半から中盤は新興国・資源国を中心に好調に推移したものの、終盤にきて景気低迷の影響を受け始め、販売量は伸び悩んだ。また、為替相場が全面的に円高となり、売上高は前連結会計年度を下回った。

M B事業の売上高は前連結会計年度に比べ10.7%減収の1,175億円となった。

ホース配管事業については、期後半の世界的不況による建設機械メーカーや自動車メーカーの減産の影響を強く受け低調に推移した。工業資材については、輸出品が為替円高の影響を受けたものの、免震橋梁関連商品が比較的堅調に推移し、ほぼ前年並の売上高となった。ハマタイト事業については、建築関係市場において景気低迷による工事の中断・延期が発生し、また、自動車向けについても新車生産台数減少の影響を受け低調に推移した。

航空部品は、官需の減少、および輸出が主である民間航空機関連商品が為替などの影響を大きく受け、売上高は前連結会計年度を下回った。

ゴルフ用品は新商品投入や各種販売施策を展開したが、景気後退の影響を強く受けたゴルフ市場の低迷が顕著となり、売上高は前連結会計年度を下回った。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格高騰はあったものの、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ3.3%減少し、3,689億円となった。

原材料価格は天然ゴムを中心として激しく乱高下しており、特に期中盤では歴史的な高値を記録した。この影響により売上原価は225億円増加したと試算される。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.0%減少し1,355億円となった。

期前半は好調な販売に伴い流通コストを中心とした変動費が増加したが、期後半には需要の低迷に伴う危機的な状況に対応するため、経費削減に取り組んだことによる。

なお、一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は152億円となり、前連結会計年度とほぼ同額となった。

・営業利益

営業利益は以上の要因により、前連結会計年度の331億円に対して203億円（61.3%）減益の128億円となった。そのうちタイヤは62.0%減益の98億円、M B事業は51.5%減益の34億円となった。

・営業外収益及び営業外費用

営業外収益と営業外費用の純額は、前連結会計年度の79億円の費用から124億円の費用となり44億円の減益要因となった。これは主として、為替差損が増加したことによるものである。

・経常利益及び当期純損失

経常利益は前連結会計年度に比べ247億円（98.5%）減益の3億円となった。また、当連結会計年度は棚卸資産の未実現利益消去に伴う税効果が未認識となったことなどにより法人税等調整額が増加したため、56億円の当期純損失となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて528億円減少し4,733億円となった。流動資産は販売減による売上債権の減少等により2,114億円となった。固定資産は保有有価証券の時価下落等により2,618億円となった。

流動負債は仕入債務の減少や、平成15年5月に発行した第5回無担保普通社債が償還となったこと等により2,273億円となり、固定負債は長期借入金や繰延税金負債の減少等により1,018億円となった。

純資産は当期純損失や配当金の支払いにより剰余金が減少するとともに、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したこと等により1,441億円となり、一株当たり純資産は108円51銭減少し417円45銭となった。

金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は前連結会計年度末に比べ137億円増加し、1,793億円となった。またそれらの合計額を自己資本で割った負債資本比率(D/Eレシオ)は1.3倍となった。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて32億円減少し、162億円となった。

営業活動による資金の増加は、196億円となった。増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を286億円計上したことや売上債権の減少額181億円等、減少要因は税金等調整前当期純損失を31億円計上したことや、仕入債務の減少額94億円、棚卸資産の増加額126億円等である。

投資活動により使用した資金は、390億円となった。これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出420億円等である。

財務活動による資金の増加は、167億円となった。増加要因はコマーシャル・ペーパーの純増額180億円、社債の発行による収入100億円等、減少要因は社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出47億円および配当金の支払43億円等によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてタイヤ事業を中心に全体で433億円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社において新商品生産及び高性能化等に対応するため、製造設備増強、生産性向上、品質向上等で179億円、子会社においては乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の増設及び大型ブルーピンググラウンドの新設でヨコハマタイヤマニュファクチャリング（タイ）において93億円、トラック・バス用タイヤ製造設備の増設で蘇州横浜輪胎有限公司において33億円等の投資を中心にタイヤ事業全体では384億円の設備投資を実施した。

MB事業においては、主として当社において各種ホース等の設備増強を行った。MB事業全体では53億円の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金及び借入金で充当した。

なお、重要な設備の除去、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 全社	生産設備	8,706	8,328	3,124 (995)	2,907	23,068	1,703
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,687	8,207	2,261 (264)	1,638	14,794	927
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,544	3,229	116 (112)	932	5,822	535
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	7,204	13,754	2,685 (322)	6,914	30,557	906
茨城工場 (茨城県小美玉市)	MB	"	1,762	1,903	659 (152)	661	4,986	246
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,889	5,371	1,610 (193)	782	10,654	246
平塚東工場 (神奈川県平塚市)	MB	"	360	443	845 (17)	102	1,752	223
長野工場 (長野県飯田市)	"	"	210	553	55 (26)	429	1,249	140
本社・MB東京支店 (東京都港区)	タイヤ、MB、 全社	その他設備	2,997	71	1,141 (94)	217	4,428	481

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ東京販売(株) (東京都世田谷区)等タイヤ販 売会社全国24社	タイヤ	販売設備	11,616	518	15,539 (229)	470	28,145	2,195

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他 設備	3,447	4,287	755 (506)	1,350	9,841	1,160
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区)	"	"	2,576	8,261	(165)	553	11,390	1,655
杭州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	1,085	5,168	303 (122)	378	6,935	859
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリング (タイ)	本社・工場 (タイラヨー ン県)	"	"	5,399	10,685	1,539 (2,107)	3,376	21,001	1,168
蘇州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	971	5,169	(79)	545	6,686	360

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び、蘇州横浜輪胎有限公司の「土地」は賃借している。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社・MB東京支店(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	59	リース
	MB	"	37	"

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア 州)	タイヤ	生産設備	517	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	2,472	1,098	自己資金	平成20.4	平成22.3	
		三重工場(三重県伊瀬市)	"	3,171	1,658	"	"	"	
		三島工場(静岡県三島市)	"	2,632	1,346	"	"	"	
		新城工場(愛知県新城市)	"	13,900	9,824	"	"	"	
		尾道工場(広島県尾道市)	"	4,775	4,292	"	"	"	
	MB	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	4,961	2,641	自己資金	平成20.4	平成22.3	
		茨城工場(茨城県小美玉市)	"	1,800	1,369	"	"	"	
(子会社)	タイヤ								
ヨコハマタイヤコーポレーション		セーラム工場(米国バージニア州)他	生産・その他設備	3,825	1,657	自己資金	平成20.4	平成22.3	乗用車・ライトトラック用タイヤ280万本
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)		本社・工場(タイラヨン県)	"	16,267	7,772	自己資金及び借入金	平成19.6	(注)2	

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)の投資予定金額総額の内、6,922百万円については平成21年8月に完了予定であり、9,345百万円については投資を凍結中であるため、完了予定は未定である。

3 上記のほか、非連結子会社であるヨコハマ R.P.Z. LLCにおいて、乗用車用タイヤ工場の建設を計画しており、詳細は下記の通りである。

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(非連結子会社)	タイヤ								
ヨコハマ R.P.Z. LLC		本社・工場(ロシアリベック州)	生産・その他設備	14,828		自己資金及び借入金	平成21.7	平成23.9	乗用車用タイヤ140万本

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～平 成17年3月31日(注)		342,598		38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス(株)を吸収合併したことによる増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		79	30	231	239	4	10,706	11,289	
所有株式数 (単元)		179,294	4,400	75,605	36,370	6	45,377	341,052	1,546,162
所有株式数 の割合(%)		52.57	1.29	22.16	10.66	0.00	13.30	100.00	

(注) 自己株式7,408,825株は、7,408単元を「個人その他」の欄に、825株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	24,334	7.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,659	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,673	6.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,916	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	12,941	3.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	11,971	3.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.21
計		165,229	48.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,408,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,632,000	333,632	
単元未満株式	普通株式 1,546,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		333,632	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、相互保有株式が次のとおり含まれている。
 自己保有株式 825株
 相互保有株式 75株 [愛宕精工(株)所有分75株]

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5-36-11	7,408,000		7,408,000	2.16
(相互保有株式) 愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市 田村4-21-18	12,000		12,000	0.00
計		7,420,000		7,420,000	2.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118,336	58,612,604
当期間における取得自己株式	4,282	1,866,376

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡によるもの)	61,870	39,329,372		
保有自己株式数	7,408,825		7,413,107	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当については、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり4円とし、中間配当(6円)と合わせて年間で1株当たり10円となる。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	2,011	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,340	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
最高(円)	480	700	790	944	658
最低(円)	342	403	439	436	301

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	579	529	480	488	348	433
最低(円)	371	410	415	309	301	338

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 当社入社 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	47
取締役	CSR本部長	小 島 達 成	昭和23年12月17日	昭和46年4月 平成9年7月 平成14年6月 同 年6月 平成16年1月 同 年6月 同 年6月 平成17年6月 平成20年6月 同 年6月 当社入社 当社経理部長就任 当社取締役就任(現任) シーアイ化成株式会社監査役就任 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任 当社常務執行役員就任 当社専務執行役員就任(現任) 当社CSR本部長就任(現任)	(注)2	41
取締役	MB管掌兼工 業品事業本 部長	小 林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年1月 同 年1月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 当社入社 当社タイヤ企画部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 取締役会長就任 杭州横浜輪胎有限公司董事長就任 当社タイヤ企画部長就任 横浜橡(中国)有限公司董事長 就任 当社OR・AC事業担当就任 当社MD推進室長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社MB管掌就任(現任) 古河総合設備株式会社社外取締役 就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社工業品事業本部長就任(現任)	(注)2	9
取締役	タイヤグ ローバル営 業管掌兼タ イヤ海外営 業本部長	辛 島 紀 男	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成9年10月 平成12年1月 平成15年1月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 平成19年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 当社入社 当社タイヤ海外第一部デュッセル ドルフ出張所長就任 ヨコハマライフエン取締役社長就 任 当社タイヤ直需企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン取締役社長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長就任 当社常務執行役員就任 当社OR・AC事業担当就任 当社タイヤ北米事業担当就任 当社タイヤ物流本部担当就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤグローバル営業管掌就 任(現任) 当社タイヤ海外営業本部長就任 (現任)	(注)2	12

取締役	タイヤグローバル技術本部長	鈴木俊彦	昭和27年4月15日	昭和51年4月 平成12年1月 平成15年10月 平成16年6月 同年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 同年6月 同年6月 平成21年6月	当社入社 当社タイヤ第一設計部長就任 当社PC設計部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ技術本部長代理就任 当社タイヤ技術本部長就任 当社新城工場長就任 当社取締役就任（現任） 当社常務執行役員就任（現任） 当社タイヤ技術本部長就任 当社タイヤグローバル技術本部長就任（現任）	(注) 2	18
取締役	総合企画本部長	福井隆	昭和27年10月11日	昭和50年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 同年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同年6月	当社入社 当社タイヤ海外第一部長就任 当社タイヤ輸出第一部長就任 当社デュッセルドルフ出張所長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外販売本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任（現任） 当社取締役就任（現任） 当社総合企画本部長就任（現任）	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	購買部担当 兼研究本部長	川上 欽也	昭和26年11月20日	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ材料設計部長就任 当社研究部長就任 当社取締役就任(現任) 当社購買部担当就任(現任) 当社研究本部長就任(現任)	(注)2	9
取締役	タイヤグ ローバル生 産本部長兼 タイヤ生産 HR室長	野地 彦旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年6月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 同 年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 当社三島工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ生産本部長代理就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤグローバル生産本部長 就任(現任) 当社タイヤ生産HR室長就任(現 任)	(注)2	6
常任監査役 (常勤)		弓削 道雄	昭和24年9月3日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 同 年10月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社第一勧業銀行入行 当社取締役経理部長就任 当社執行役員就任 当社ホース配管事業部長就任 当社コンプライアンス推進室長就 任 当社常任監査役就任(現任)	(注)3	36
監査役 (常勤)		藤原 英雄	昭和25年7月25日	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 当社人事部担当就任 当社購買部担当就任 当社安全衛生推進室担当就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任 ヨコハマゴム・ファイナンス (株) 取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役		古河 潤之助	昭和10年12月5日	昭和34年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成12年6月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日	昭和39年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成20年7月 平成12年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		古河 直純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	8
計							219

- (注) 1 監査役古河潤之助、監査役藤田 譲および監査役古河直純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役弓削道雄、監査役古河潤之助および監査役藤田 譲の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役藤原英雄の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役古河直純の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役古河潤之助は、監査役古河直純の兄である。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化およびグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入している。平成21年6月26日現在、執行役員は20名で、上記記載の小島達成、小林 達、辛島紀男、鈴木俊彦、福井 隆、川上欽也、野地彦旬の7名の他、以下の13名で構成されている。
- 田中孝一(常務執行役員 タイヤグローバル営業管掌代理兼株式会社ヨコハマタイヤジャパン取締役社長)
鈴木伸一(常務執行役員 情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長)
高井星兒(常務執行役員 横浜橡股(中国)有限公司董事長・総経理兼杭州横浜輪胎有限公司董事長兼蘇州
横浜輪胎有限公司董事長兼横浜?管配件(杭州)有限公司董事長兼横浜密封材料
(杭州)有限公司董事長)
- 伊澤俊夫(常務執行役員 品質保証担当兼安全衛生推進室担当兼平塚製造所長)
後藤祐次(常務執行役員 タイヤ直需営業本部長)
日座 操(工業品技術本部長)
高岡洋彦(スポーツ事業部長)
大石貴夫(ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション オブ アメリカ取
締役社長兼ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長)
小松滋夫(タイヤグローバル製品企画本部長)
田中 靖(総合企画本部長代理兼企画部長)
村田達哉(航空部品事業部長)
森田史夫(経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社取締役社長)
西田敏行(工業資材事業担当兼工業品生産本部長兼YHアメリカ取締役会長兼SASラバー取締役会長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が制定した「企業理念」及び「行動規範」のもと、企業価値の向上を目指して、健全で透明性の高い経営を実現し、また公正性が確保できるよう経営体制や組織などを整備し、必要な施策をスピーディーに行っていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する取組みの基本的な考え方であり、経営の最重要課題のひとつと認識している。

当社は激しく変化する経営環境の中で、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、平成10年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能とした。また、平成15年には取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮し、さらに、経営の監督と業務の執行を明確化し、経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を導入した。

トップマネジメントの戦略機能を強化するため、会長、社長をはじめとし、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っている。役員の人事、処遇に関しては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上取締役会にて決定する。

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査が行える体制を取っている。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議への出席および監査計画に基づく、本社各部門、各事業所およびグループ会社の監査等を実施している。このような監査業務を補助するスタッフとして、監査役付1名を配置している。さらに、会計監査人との情報・意見交換、協議、内部監査部門である監査室（5名のスタッフを有する）からの定例監査報告の聴取等により相互の連携を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実強化に寄与すべく監査の向上に取り組んでいる。なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はない。また、社外監査役個人との取引もない。

当社は社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護の徹底、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすため下記の委員会を設置した。

コンプライアンス委員会

当社グループの企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行う「コンプライアンス委員会」（委員長：代表取締役社長）を設置しているが、コンプライアンス体制の一層の強化・充実を図るため、平成17年5月に新たに「コンプライアンス推進室」を設けた。また、個人情報の重要性を認識し、当社グループにおける個人情報の適正な取扱・管理を確保するために、同年4月にコンプライアンス委員会の下に「個人情報保護管理委員会」を設置した。

RM（リスクマネジメント）委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「RM委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施している。

また、これに加え、中央防災会議、環境保護推進会議等も設けている。

2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・基本的な考え方

当社の取締役は法令および定款を遵守し、また横浜ゴム「企業理念」「行動規範」を制定したうえ、善良な管理者としての注意を払い忠実に職務を果たし、株主利益の最大化を図るために行動する。又、取締役会付議基準に基づく重要な案件等に関しては、監査役の出席のもと、取締役会、経営会議などで案件ごと審議・決定し同時に法令上の確認等を行い、当社を巡る利害関係者に対し、不当な損害を与えないことなどを基本理念とし実践する。監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会・経営会議への出席、関連子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行う。

・整備状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存および管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行う。

損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、広報担当取締役または広報担当執行役員を議長とする「リスクマネージメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応している。また、具体的な事例となるコンプライアンス、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティ委員会、個人情報保護委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修などを実施している。また、それぞれの管理状況は適時取締役や経営会議にて経営に報告し、同時に監査役へ報告される。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催している。また経営方針および経営戦略に係わる重要事項については事前に監査役が出席し担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っている。また、取締役および使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為に施策を実施する。その後、毎月の経営会議および年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し排除し改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築している。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されている。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し横浜ゴム「行動規範」を制定し、役員および使用人全員が法令・定款を遵守するための活動を行っている。

株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

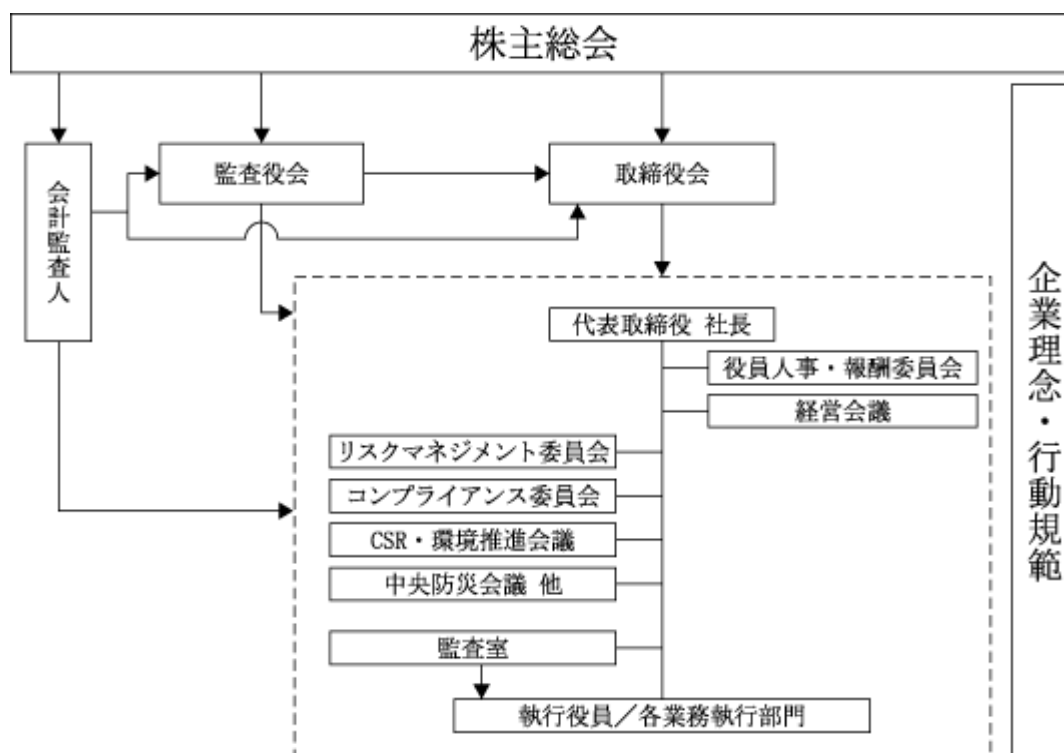
当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動する。当社のコンプライアンス推進

室は国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーション、研修を通して、情報の共有化を図り、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っている。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築している。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めている。また取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明している。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題および当社の業務および業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には監査役にただちに報告する体制を確保している。

当社におけるコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりである。



3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は684百万円である。

また、社外取締役はいない。

当社の社内監査役に対する報酬総額は53百万円である。

当社の社外監査役に対する報酬総額は18百万円である。

なお、取締役の報酬総額には役員賞与および平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当該事業年度中退任した取締役4名への退職慰労金廃止打ち切り支給の額を含めている。

4) 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結している。

5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	種本 勇	新日本有限責任監査法人
	小林 宏	
	鈴木 達也	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 17名

6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

9) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

10) 取締役および監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としている。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			97	0
連結子会社			1	
計			99	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬126百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して財務報告に係わる内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,589	16,274
受取手形及び売掛金	115,776	91,103
たな卸資産	84,230	-
商品及び製品	-	61,392
仕掛品	-	8,588
原材料及び貯蔵品	-	16,995
繰延税金資産	8,354	8,240
その他	8,639	9,911
貸倒引当金	1,352	1,007
流動資産合計	235,237	211,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,805	134,709
減価償却累計額	72,922	75,017
建物及び構築物(純額)	57,883	59,692
機械装置及び運搬具	324,335	324,895
減価償却累計額	244,889	247,631
機械装置及び運搬具(純額)	79,445	77,263
工具、器具及び備品	65,256	65,438
減価償却累計額	56,827	58,717
工具、器具及び備品(純額)	8,428	6,720
土地	36,078	34,778
リース資産	-	1,484
減価償却累計額	-	277
リース資産(純額)	-	1,206
建設仮勘定	11,691	14,632
有形固定資産合計	¹ 193,527	¹ 194,294
無形固定資産		
投資その他の資産	2,060	1,442
投資有価証券	² 67,780	² 43,869
長期貸付金	842	628
繰延税金資産	9,093	9,116
その他	² 18,805	² 14,102
貸倒引当金	1,155	1,574
投資その他の資産合計	95,366	66,141
固定資産合計	290,953	261,878
資産合計	526,191	473,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,136	71,384
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	19,000
短期借入金	1 88,974	1 93,186
未払法人税等	3,844	1,608
未払費用	29,724	29,791
役員賞与引当金	83	54
その他	14,464	12,310
流動負債合計	235,226	227,335
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	1 45,640	1 37,193
繰延税金負債	9,810	1,463
退職給付引当金	18,509	17,448
その他	15,466	15,776
固定負債合計	109,426	101,881
負債合計	344,653	329,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	94,855	83,272
自己株式	4,680	4,699
株主資本合計	161,037	149,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,332	7,966
為替換算調整勘定	4,045	17,478
評価・換算差額等合計	15,286	9,511
少数株主持分	5,214	4,235
純資産合計	181,538	144,159
負債純資産合計	526,191	473,376

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	551,431	517,262
売上原価	5 381,446	1, 5 368,932
売上総利益	169,984	148,329
販売費及び一般管理費	2, 5 136,865	2, 5 135,521
営業利益	33,118	12,808
営業外収益		
受取利息	299	245
受取配当金	1,621	1,807
その他	2,545	1,873
営業外収益合計	4,466	3,926
営業外費用		
支払利息	3,898	3,479
為替差損	4,218	10,673
たな卸資産処分損	1,457	-
その他	2,846	2,210
営業外費用合計	12,420	16,363
経常利益	25,164	371
特別利益		
固定資産売却益	-	3 343
投資有価証券売却益	168	302
特別利益合計	168	646
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,383	4 381
投資有価証券評価損	3,471	2,914
たな卸資産評価損	-	505
損害賠償金	-	381
特別損失合計	4,854	4,183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,478	3,165
法人税、住民税及び事業税	5,334	2,975
法人税等調整額	6,372	910
法人税等合計	1,038	2,064
少数株主利益	456	423
当期純利益又は当期純損失()	21,060	5,654

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	80,065	94,855
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	162
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失()	21,060	5,654
連結範囲の変動	113	-
米国年金会計基準に基づく増減	1,557	1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	131	-
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	14,790	11,420
当期末残高	94,855	83,272
自己株式		
前期末残高	4,600	4,680
当期変動額		
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	39
当期変動額合計	80	19
当期末残高	4,680	4,699
株主資本合計		
前期末残高	146,327	161,037
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	162
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失()	21,060	5,654
連結範囲の変動	113	-
米国年金会計基準に基づく増減	1,557	1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	131	-
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	29
当期変動額合計	14,710	11,439
当期末残高	161,037	149,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,635	19,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,303	11,365
当期変動額合計	20,303	11,365
当期末残高	19,332	7,966
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,175	4,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	13,432
当期変動額合計	129	13,432
当期末残高	4,045	17,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,460	15,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,173	24,798
当期変動額合計	20,173	24,798
当期末残高	15,286	9,511
少数株主持分		
前期末残高	4,740	5,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	978
当期変動額合計	473	978
当期末残高	5,214	4,235
純資産合計		
前期末残高	186,528	181,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	162
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,060	5,654
連結範囲の変動	113	-
米国年金会計基準に基づく増減	1,557	1,398
海外連結子会社の会計方針変更に伴う増減	131	-
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,699	25,776
当期変動額合計	4,989	37,216
当期末残高	181,538	144,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,478	3,165
減価償却費	27,238	28,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	171
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,929	1,052
受取利息及び受取配当金	1,921	2,053
支払利息	3,898	3,479
為替差損益(は益)	101	3,193
固定資産除売却損益(は益)	1,383	38
投資有価証券売却損益(は益)	168	302
損害賠償損失	-	381
投資有価証券評価損益(は益)	3,471	2,914
売上債権の増減額(は増加)	7,568	18,140
仕入債務の増減額(は減少)	1,418	9,413
たな卸資産の増減額(は増加)	5,472	12,618
その他	7,072	759
小計	47,675	27,637
利息及び配当金の受取額	1,903	2,175
利息の支払額	3,919	3,488
法人税等の支払額	4,010	6,444
損害賠償金の支払額	-	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,648	19,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13	23
有形固定資産の取得による支出	28,534	42,041
有形固定資産の売却による収入	241	1,197
無形固定資産の取得による支出	380	302
投資有価証券の取得による支出	5,653	2,212
投資有価証券の売却による収入	321	1,036
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
出資金の回収による収入	-	2,059
貸付けによる支出	451	528
貸付金の回収による収入	335	435
その他	373	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,734	39,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,915	760
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	18,000
長期借入れによる収入	4,022	7,438
長期借入金の返済による支出	25,894	4,707
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	10,000
長期預り金の受入による収入	3,816	-
自己株式の純増減額（ は増加）	80	19
配当金の支払額	4,693	4,357
その他	94	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	16,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	2,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,246	5,524
現金及び現金同等物の期首残高	14,812	19,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	472	2,233
現金及び現金同等物の期末残高	19,530	16,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 155社 非連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) ヨコハマ ロシア LLC 等3社 (重要性の増加及び新規設立等による) (減少) ㈱タイヤガーデン北見等5社 (清算等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ハマベルトサービス㈱等25社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス㈱等25社及び関連会社高崎金属㈱等51社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社20社及び国内タイヤ販売会社62社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社3社の事業年度の末日は1月31日、同2社の事業年度の末日は2月29日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 156社 非連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 蘇州横浜輪胎有限公司等3社 (重要性の増加及び新規設立等による) (減少) ㈱タイヤショップいしかわ等2社 (清算等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ハマベルトサービス㈱等28社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス㈱等28社及び関連会社高崎金属㈱等49社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社21社及び国内タイヤ販売会社61社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の事業年度の末日は1月31日、同2社の事業年度の末日は2月28日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は、移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 並びに工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ946百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,021百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として最終仕入原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社のたな卸資産については、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ120百万円減少し、税金等調整前当期純損失は626百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ850百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(口) 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 米国子会社の会計処理基準 米国子会社は、米国で一般に認められた会計処理基準を採用している。このうち当社が採用している会計処理基準と相違している主なものは次のとおりである。</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法 当連結会計年度より後入先出法による低価法から先入先出法による低価法に変更している。 なお、この変更による期首の影響額は連結株主資本等変動計算書に記載している。</p> <p>(ロ) 有形固定資産の減価償却方法 見積耐用年数による定額法。</p> <p>(ハ) 退職年金制度 外部拠出による確定給付制度を採用しており、年金費用は年金数理計算に基づき計上している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(二) 退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。 また、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 キャピタル・リースについては、固定資産及び支払債務に計上している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,195百万円、11,091百万円、13,943百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,127</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 8,226百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,457</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 230百万円 長期借入金 1,083 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p>計 1,313</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td>9,113</td> </tr> </table> <p>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,870百万円)</p> <p>注(2) 債務保証 非連結子会社であるヨコハマタイヤベトナム INC. 及び蘇州横浜輪胎有限公司の金融機関からの借入れ5,754百万円に対し、債務保証を行っている。</p> <p>注(3) 受取手形割引高 404百万円 受取手形裏書譲渡高 254</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	17,127	機械装置	35,674	土地	4,243	計	57,046	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	4,457	機械装置等	4	土地	4,492	計	8,954	投資有価証券(株式)	2,524百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	9,113	<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,152</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 5,690百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 200百万円 長期借入金 838 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p>計 1,038</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」(出資金)</td> <td>3,855</td> </tr> </table> <p>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,288百万円)</p> <p>注(2) 債務保証 非連結子会社であるヨコハマタイヤベトナム INC. の金融機関からの借入れ1,247百万円に対し、債務保証を行っている。</p> <p>注(3) 受取手形割引高 328百万円 受取手形裏書譲渡高 38</p>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	18,152	機械装置	34,335	土地	4,243	計	56,731	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	4,089	土地	4,206	計	8,295	投資有価証券(株式)	3,299百万円	投資その他の資産の「その他」(出資金)	3,855
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	17,127																																														
機械装置	35,674																																														
土地	4,243																																														
計	57,046																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	4,457																																														
機械装置等	4																																														
土地	4,492																																														
計	8,954																																														
投資有価証券(株式)	2,524百万円																																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	9,113																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	18,152																																														
機械装置	34,335																																														
土地	4,243																																														
計	56,731																																														
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																														
建物及び構築物	4,089																																														
土地	4,206																																														
計	8,295																																														
投資有価証券(株式)	3,299百万円																																														
投資その他の資産の「その他」(出資金)	3,855																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,718</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">31,422</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">17,742</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,370</td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 主として当社の機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の廃棄損である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 15,289 百万円</p>	販売手数料	12,718	百万円	運賃及び保管費	31,422		宣伝費及び拡販費	17,742		貸倒引当金繰入額	98		従業員給料手当	32,582		退職給付費用	2,101		減価償却費	3,370		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 626 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">13,668</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">31,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">16,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 主として当社の土地売却益である。</p> <p>4 主として当社の機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の廃棄損である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 15,277 百万円</p>	販売手数料	13,668	百万円	運賃及び保管費	31,486		宣伝費及び拡販費	16,807		貸倒引当金繰入額	785		従業員給料手当	32,562		退職給付費用	1,768		減価償却費	3,137	
販売手数料	12,718	百万円																																									
運賃及び保管費	31,422																																										
宣伝費及び拡販費	17,742																																										
貸倒引当金繰入額	98																																										
従業員給料手当	32,582																																										
退職給付費用	2,101																																										
減価償却費	3,370																																										
販売手数料	13,668	百万円																																									
運賃及び保管費	31,486																																										
宣伝費及び拡販費	16,807																																										
貸倒引当金繰入額	785																																										
従業員給料手当	32,562																																										
退職給付費用	1,768																																										
減価償却費	3,137																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,257	140	45	7,352

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,682	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	2,011	6	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,346	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,352	118	61	7,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,346	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,011	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,340	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,589 百万円	現金及び預金勘定	16,274 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	58	預入期間が3か月を超える 定期預金	35
現金及び現金同等物	19,530	現金及び現金同等物	16,239

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">720 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,573 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">766 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">766 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	908	464	444	工具、器具 及び備品	3,238	1,388	1,850	合計	4,147	1,853	2,294	一年内	720 百万円	一年超	1,573 百万円	合計	2,294 百万円	支払リース料	766 百万円	減価償却費相当額	766 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品（工具、器具及び備品）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">647</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,446</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">409 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">417 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">580 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	647	435	212	工具、器具 及び備品	1,798	1,184	614	合計	2,446	1,619	826	一年内	409 百万円	一年超	417 百万円	合計	826 百万円	支払リース料	580 百万円	減価償却費相当額	580 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置及び 運搬具	908	464	444																																																		
工具、器具 及び備品	3,238	1,388	1,850																																																		
合計	4,147	1,853	2,294																																																		
一年内	720 百万円																																																				
一年超	1,573 百万円																																																				
合計	2,294 百万円																																																				
支払リース料	766 百万円																																																				
減価償却費相当額	766 百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置及び 運搬具	647	435	212																																																		
工具、器具 及び備品	1,798	1,184	614																																																		
合計	2,446	1,619	826																																																		
一年内	409 百万円																																																				
一年超	417 百万円																																																				
合計	826 百万円																																																				
支払リース料	580 百万円																																																				
減価償却費相当額	580 百万円																																																				

未経過リース料		未経過リース料	
一年内	1,132 百万円	一年内	773 百万円
一年超	5,363 百万円	一年超	3,500 百万円
合計	6,495 百万円	合計	4,273 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	27,108	59,924	32,815
小 計	27,108	59,924	32,815
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,959	1,535	424
小 計	1,959	1,535	424
合 計	29,068	61,459	32,391

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
277	145	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,796

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	7,747	23,875	16,127
小 計	7,747	23,875	16,127
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	18,753	15,985	2,768
小 計	18,753	15,985	2,768
合 計	26,501	39,860	13,358

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,049	302	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	709

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引及び通貨スワップを、金利関連においては金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。 また、金利スワップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結対象会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的、並びに支払利息を低減する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行に係る信用リスクがある。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行っているため、これらから発生する市場リスクは、実際の取引内の限定的なものと判断している。 また、これらの取引相手は信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に基づき実施しており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。なお、連結対象会社のデリバティブ取引における管理体制は、当社に準じている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	3,580		3,547	33	5,659		5,817	157
	米ドル	2,426		2,323	103	2,907		2,978	70
	オーストラリア・ ドル	1,407		1,340	67	795		867	71
	イギリス・ ポンド	578		525	52	399		400	0
	カナダ・ ドル	172		159	13	227		239	11
合計		8,166		7,895	270	9,989		10,302	312

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場による。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・ 支払固定	49	41	0	0	41	33	0	0
合計				0	0			0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	31,633百万円	30,731百万円
ロ 年金資産	12,056	8,679
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,577	22,052
ニ 未認識数理計算上の差異	321	3,957
ホ 未認識過去勤務債務	746	646
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	18,509	17,448

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	1,838百万円	1,851百万円
ロ 利息費用	647	626
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	525	193
ホ 過去勤務債務の費用処理額	99	99
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,060	2,770
ト 確定拠出年金の掛金	513	502
計	2,574	3,273

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.00%	0.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,249 百万円	11,806 百万円
繰越欠損金	5,209	7,533
未実現利益	4,278	4,072
未払従業員賞与	2,536	2,353
投資有価証券評価損	1,631	128
その他	6,796	8,343
繰延税金資産小計	32,701	34,236
評価性引当額	3,361	4,434
繰延税金資産合計	29,340	29,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,032	5,350
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	3,155	2,102
固定資産圧縮積立金	1,798	1,775
その他	336	1,283
繰延税金負債合計	21,768	13,958
繰延税金資産(負債)の純額	7,571	15,844

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,354百万円	8,240百万円
固定資産 繰延税金資産	9,093	9,116
流動負債 その他	65	49
固定負債 繰延税金負債	9,810	1,463

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
欠損会社の未認識税務利益	15.2	63.2
住民税均等割額	0.6	3.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	13.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	11.7
試験研究費等の税額控除額	2.1	
評価性引当額	29.1	33.9
その他	0.7	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	65.2

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	419,834	131,596	551,431		551,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	12,478	12,560	(12,560)	
計	419,916	144,075	563,991	(12,560)	551,431
営業費用	393,866	137,030	530,897	(12,584)	518,312
営業利益	26,049	7,044	33,094	24	33,118
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	397,180	146,726	543,907	(17,715)	526,191
減価償却費	22,455	4,213	26,669	569	27,238
資本的支出	23,064	3,775	26,839	452	27,292

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,473百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

4. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、タイヤ事業が843百万円、M B事業が103百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、タイヤ事業が1,629百万円、M B事業が391百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	399,728	117,534	517,262		517,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	19,113	19,186	(19,186)	
計	399,801	136,647	536,448	(19,186)	517,262
営業費用	389,911	133,228	523,140	(18,685)	504,454
営業利益	9,890	3,418	13,308	(500)	12,808
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	362,011	132,867	494,878	(21,502)	473,376
減価償却費	23,668	4,615	28,283	400	28,683
資本的支出	38,424	5,308	43,733	(392)	43,340

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,603百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が195百万円減少、M B事業が75百万円増加している。

5. 重要な減価償却資産の減価償却方法
(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が656百万円、M B事業が194百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	387,217	111,995	22,992	29,226	551,431		551,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,225	1,062	34,679		102,967	(102,967)	
計	454,442	113,057	57,672	29,226	654,398	(102,967)	551,431
営業費用	431,542	106,343	54,878	28,178	620,943	(102,631)	518,312
営業利益	22,900	6,713	2,793	1,047	33,454	(335)	33,118
資産	416,022	70,573	74,548	17,450	578,595	(52,403)	526,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....フィリピン、タイ、中国、台湾
 (3) その他.....大洋州、欧州
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は、22,473百万円である。
 4. 重要な減価償却資産の減価償却方法
 （会計方針の変更）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が946百万円増加し、営業利益が同額減少している。
 （追加情報）
 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が2,021百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,318	101,789	23,639	32,514	517,262		517,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,154	392	40,849		112,395	(112,395)	
計	430,473	102,181	64,488	32,514	629,658	(112,395)	517,262
営業費用	426,031	98,144	62,494	30,971	617,642	(113,187)	504,454
営業利益	4,441	4,036	1,994	1,542	12,015	792	12,808
資産	388,033	57,586	72,169	14,204	531,994	(58,617)	473,376

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....フィリピン、タイ、中国、台湾
 (3) その他.....大洋州、欧州
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は、16,603百万円である。
 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 （会計方針の変更）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が120百万円減少している。
 5. 重要な減価償却資産の減価償却方法
 （追加情報）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が850百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	117,109	125,817	242,926
連結売上高 (百万円)			551,431
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.2	22.8	44.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	105,039	122,732	227,772
連結売上高 (百万円)			517,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	23.7	44.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	525円96銭	1株当たり純資産額	417円45銭
1株当たり当期純利益金額	62円81銭	1株当たり当期純損失金額	16円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	21,060	5,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	21,060	5,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,278	335,219

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,538	144,159
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,214	4,235
(うち少数株主持分(百万円))	5,214	4,235
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	176,324	139,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,245	335,189

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成15年 5月14日	10,000		0.62	無担保	平成20年 5月14日
"	第6回無担保社債	平成15年 5月14日	10,000	10,000	0.84	"	平成22年 5月14日
"	第7回無担保社債	平成18年 9月28日	10,000	10,000	1.688	"	平成25年 9月27日
"	第8回無担保社債	平成20年 5月27日		10,000	1.68	"	平成26年 5月27日
合計			30,000	30,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,597	77,648	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,376	15,537	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		255		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,640	37,193	1.7	平成22年6月5日～ 平成28年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,005		平成22年5月2日～ 平成28年3月31日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	1,000	19,000		
長期預り金	3,194	3,194		平成27年1月7日
合計	138,808	153,834		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,699	5,968	3,883	3,728
リース債務	277	270	178	127

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	123,147	133,495	153,979	106,640
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	5,738	3,044	5,216	11,075
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,909	2,355	331	5,876
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	8.68	7.03	0.99	17.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417	263
受取手形	3,895	2,878
売掛金	101,742	84,457
製品	16,412	-
商品及び製品	-	17,858
仕掛品	7,532	6,449
原材料	6,121	-
貯蔵品	1,352	-
原材料及び貯蔵品	-	9,207
前渡金	93	146
前払費用	817	677
繰延税金資産	2,635	5,400
短期貸付金	7	9
関係会社短期貸付金	130	78
未収入金	5,483	6,576
その他	157	181
流動資産合計	146,797	134,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,671	65,892
減価償却累計額	38,020	39,520
建物(純額)	23,651	26,371
構築物	10,833	11,075
減価償却累計額	8,822	9,086
構築物(純額)	2,011	1,988
機械及び装置	241,696	251,419
減価償却累計額	201,278	210,045
機械及び装置(純額)	40,417	41,374
車両運搬具	3,535	3,429
減価償却累計額	2,978	2,973
車両運搬具(純額)	556	456
工具、器具及び備品	51,333	52,971
減価償却累計額	46,257	48,576
工具、器具及び備品(純額)	5,076	4,394
土地	12,510	12,501
リース資産	-	517
減価償却累計額	-	75
リース資産(純額)	-	442
建設仮勘定	7,550	9,035
有形固定資産合計	91,773 ₁	96,565 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	1,425	1,054
施設利用権	51	50
その他	17	13
無形固定資産合計	1,495	1,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,456	36,772
関係会社株式	46,106	51,574
出資金	19	16
関係会社出資金	9,811	10,830
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	16	17
長期前払費用	1,233	1,156
繰延税金資産	-	2,010
その他	1,581	2,047
貸倒引当金	152	148
投資その他の資産合計	118,074	104,280
固定資産合計	211,342	201,964
資産合計	358,140	336,147
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,045	13,230
買掛金	43,867	33,847
コマーシャル・ペーパー	1,000	19,000
短期借入金	37,280	36,650
1年内返済予定の長期借入金	1 366	1 2,679
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	2,730	2,091
未払費用	17,835	17,817
未払法人税等	2,550	-
預り金	5,399	3,859
設備関係支払手形	4,422	3,594
役員賞与引当金	83	54
その他	425	324
流動負債合計	142,005	133,149
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	1 18,831	1 20,745
長期未払金	799	360
長期預り金	3,194	3,194
繰延税金負債	7,571	-
退職給付引当金	14,156	12,981
長期預り保証金	943	944
その他	514	768
固定負債合計	66,011	68,994
負債合計	208,016	202,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,491	2,480
特別償却準備金	261	206
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	11,561	5,717
利益剰余金合計	67,691	61,782
自己株式	4,680	4,699
株主資本合計	133,873	127,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,251	6,059
評価・換算差額等合計	16,251	6,059
純資産合計	150,124	134,003
負債純資産合計	358,140	336,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	364,490	341,870
売上原価		
製品期首たな卸高	16,536	16,412
当期製品製造原価	² 233,671	² 232,002
当期製品仕入高	49,973	51,184
合計	300,180	299,599
製品他勘定振替高	³ 3,662	³ 2,365
製品期末たな卸高	16,412	17,858
売上原価合計	280,105	¹ 279,375
売上総利益	84,385	62,494
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 64,859	^{2, 4} 63,328
営業利益又は営業損失()	19,525	834
営業外収益		
受取利息	64	77
有価証券利息	79	20
受取配当金	2,376	4,076
受取賃貸料	245	244
その他	522	390
営業外収益合計	3,289	4,809
営業外費用		
支払利息	938	1,053
社債利息	314	401
たな卸資産処分損	1,405	-
為替差損	4,807	5,206
その他	1,235	888
営業外費用合計	8,703	7,550
経常利益又は経常損失()	14,111	3,575
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 268
投資有価証券売却益	168	302
特別利益合計	168	570
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 1,257	⁶ 326
投資有価証券評価損	3,470	2,866
たな卸資産評価損	-	312
損害賠償金	-	381
特別損失合計	4,727	3,887
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,552	6,892
法人税、住民税及び事業税	2,557	110
法人税等調整額	2,221	5,461
法人税等合計	4,778	5,350
当期純利益又は当期純損失()	4,773	1,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			136,836	58.5		134,027	57.7
労務費			41,558	17.8		40,900	17.6
経費			55,284	23.7		57,475	24.7
(うち、外注加工費)		(8,038)			(7,404)		
(うち、減価償却費)		(15,480)			(17,322)		
当期総製造費用			233,678	100.0		232,403	100.0
期首仕掛品たな卸高			8,706			7,532	
他勘定振替高			1,181			1,483	
期末仕掛品たな卸高			7,532			6,449	
当期製品製造原価			233,671			232,002	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,638	2,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	122
固定資産圧縮積立金の取崩	147	132
当期変動額合計	147	10
当期末残高	2,491	2,480
特別償却準備金		
前期末残高	363	261
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	35
特別償却準備金の取崩	103	90
当期変動額合計	102	55
当期末残高	261	206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,400	43,900
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	-
当期変動額合計	6,500	-
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,732	11,561
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	122
固定資産圧縮積立金の取崩	147	132
特別償却準備金の積立	1	35
特別償却準備金の取崩	103	90
別途積立金の積立	6,500	-
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失()	4,773	1,541
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	6,171	5,843
当期末残高	11,561	5,717
利益剰余金合計		
前期末残高	67,612	67,691
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失()	4,773	1,541
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	79	5,909
当期末残高	67,691	61,782
自己株式		
前期末残高	4,600	4,680
当期変動額		
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	39
当期変動額合計	80	19
当期末残高	4,680	4,699
株主資本合計		
前期末残高	133,874	133,873
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失()	4,773	1,541
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	29
当期変動額合計	1	5,928
当期末残高	133,873	127,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,757	16,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,506	10,192
当期変動額合計	18,506	10,192
当期末残高	16,251	6,059
純資産合計		
前期末残高	168,631	150,124
当期変動額		
剰余金の配当	4,694	4,357
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,773	1,541
自己株式の取得	110	58
自己株式の処分	29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,506	10,192
当期変動額合計	18,507	16,120
当期末残高	150,124	134,003

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び尾道工場の有形固定資産...定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ914百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,970百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同 左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ194百万円、税引前当期純損失は507百万円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年度の法人税法改正を契機に経済耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ840百万円増加している。</p>

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって

(2) 無形固定資産

同 左

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決された。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に振替えている。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <hr/>

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は29百万円である。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,012</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>35,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,694 百万円</p> <p>関係会社の借入金 6,532</p> <p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>27,303</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>10,932</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>7,351</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>YHアメリカ INC.</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ コーポレーション</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>浜ゴム不動産(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>66,552</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,508</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,045</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	16,012	構築物	1,115	機械装置	35,674	土地	4,243	合計	57,046	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	27,303	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	10,932	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	7,351	蘇州横浜輪胎有限公司	4,832	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	4,007	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,704	YHアメリカ INC.	1,470	ヨコハマタイヤ コーポレーション	1,229	杭州横浜輪胎有限公司	1,155	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	921	浜ゴム不動産(株)	30	計	60,940	受取手形	11 百万円	売掛金	66,552	支払手形	1,140	買掛金	3,508	預り金	5,045	<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,042</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,329 百万円</p> <p>関係会社の借入金 4,361</p> <p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>23,152</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>13,463</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>6,706</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>2,687</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>60,972</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,878</td> </tr> </tbody> </table>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	17,042	構築物	1,110	機械装置	34,335	土地	4,243	合計	56,731	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	23,152	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	13,463	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	8,801	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	6,706	蘇州横浜輪胎有限公司	6,149	杭州横浜輪胎有限公司	2,687	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,544	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	1,247	計	63,752	受取手形	9 百万円	売掛金	60,972	支払手形	989	買掛金	2,878
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																																																								
建物	16,012																																																																																								
構築物	1,115																																																																																								
機械装置	35,674																																																																																								
土地	4,243																																																																																								
合計	57,046																																																																																								
内 容	金額(百万円)																																																																																								
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	27,303																																																																																								
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	10,932																																																																																								
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	7,351																																																																																								
蘇州横浜輪胎有限公司	4,832																																																																																								
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	4,007																																																																																								
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,704																																																																																								
YHアメリカ INC.	1,470																																																																																								
ヨコハマタイヤ コーポレーション	1,229																																																																																								
杭州横浜輪胎有限公司	1,155																																																																																								
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	921																																																																																								
浜ゴム不動産(株)	30																																																																																								
計	60,940																																																																																								
受取手形	11 百万円																																																																																								
売掛金	66,552																																																																																								
支払手形	1,140																																																																																								
買掛金	3,508																																																																																								
預り金	5,045																																																																																								
工場財団	帳簿価額(百万円)																																																																																								
建物	17,042																																																																																								
構築物	1,110																																																																																								
機械装置	34,335																																																																																								
土地	4,243																																																																																								
合計	56,731																																																																																								
内 容	金額(百万円)																																																																																								
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	23,152																																																																																								
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	13,463																																																																																								
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	8,801																																																																																								
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	6,706																																																																																								
蘇州横浜輪胎有限公司	6,149																																																																																								
杭州横浜輪胎有限公司	2,687																																																																																								
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,544																																																																																								
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	1,247																																																																																								
計	63,752																																																																																								
受取手形	9 百万円																																																																																								
売掛金	60,972																																																																																								
支払手形	989																																																																																								
買掛金	2,878																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
注(1)	注(1)																																
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 507百万円																																
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,078百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,005百万円																																
3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(706百万円)、販売費及び一般管理費(969百万円)、営業外費用等(1,986百万円)に振替えたものである。	3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(778百万円)、販売費及び一般管理費(877百万円)、特別損失等(709百万円)に振替えたものである。																																
4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">7,435 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">19,601</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,115</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,590</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">6,464</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,248</td></tr> </table>	販売手数料	7,435 百万円	荷造運送費	19,601	保管費	3,115	宣伝費	5,590	拡販費	6,464	従業員給料手当	7,539	退職給付費用	473	減価償却費	1,248	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,313 百万円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">19,197</td></tr> <tr><td>保管費</td><td style="text-align: right;">3,023</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,799</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,658</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> </table>	販売手数料	8,313 百万円	荷造運送費	19,197	保管費	3,023	宣伝費	4,799	拡販費	6,118	従業員給料手当	7,658	退職給付費用	647	減価償却費	1,174
販売手数料	7,435 百万円																																
荷造運送費	19,601																																
保管費	3,115																																
宣伝費	5,590																																
拡販費	6,464																																
従業員給料手当	7,539																																
退職給付費用	473																																
減価償却費	1,248																																
販売手数料	8,313 百万円																																
荷造運送費	19,197																																
保管費	3,023																																
宣伝費	4,799																																
拡販費	6,118																																
従業員給料手当	7,658																																
退職給付費用	647																																
減価償却費	1,174																																
5	5 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。 土地 256 百万円																																
6 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。	6 固定資産廃棄売却損のうち主なものは、下記のとおりである。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,011 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1,011 百万円	機械及び装置	220	建物	13	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">196 百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	機械及び装置	196 百万円	建設仮勘定	57	工具、器具及び備品	55																				
工具、器具及び備品	1,011 百万円																																
機械及び装置	220																																
建物	13																																
機械及び装置	196 百万円																																
建設仮勘定	57																																
工具、器具及び備品	55																																
注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。	注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">205,713 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table>	売上高	205,713 百万円	受取利息	34	受取配当金	1,009	受取賃貸料	233	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">209,419 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,578</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> </table>	売上高	209,419 百万円	受取利息	43	受取配当金	2,578	受取賃貸料	235																
売上高	205,713 百万円																																
受取利息	34																																
受取配当金	1,009																																
受取賃貸料	233																																
売上高	209,419 百万円																																
受取利息	43																																
受取配当金	2,578																																
受取賃貸料	235																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,257	140	45	7,352

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加140千株である。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少45千株である。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,352	118	61	7,408

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加118千株である。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少61千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> <td style="text-align: center;">908</td> <td style="text-align: center;">757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,690</td> <td style="text-align: center;">925</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">412 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">425 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	24	16	8	工具、器具 及び備品	1,665	908	757	合計	1,690	925	765	一年以内	352 百万円	一年超	412 百万円	合計	765 百万円	支払リース料	425 百万円	減価償却費相当額	425 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型（工具、器具及び備品）である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,271</td> <td style="text-align: center;">862</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,290</td> <td style="text-align: center;">877</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">352 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び 運搬具	18	14	3	工具、器具 及び備品	1,271	862	409	合計	1,290	877	412	一年以内	231 百万円	一年超	181 百万円	合計	412 百万円	支払リース料	352 百万円	減価償却費相当額	352 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	24	16	8																																																										
工具、器具 及び備品	1,665	908	757																																																										
合計	1,690	925	765																																																										
一年以内	352 百万円																																																												
一年超	412 百万円																																																												
合計	765 百万円																																																												
支払リース料	425 百万円																																																												
減価償却費相当額	425 百万円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び 運搬具	18	14	3																																																										
工具、器具 及び備品	1,271	862	409																																																										
合計	1,290	877	412																																																										
一年以内	231 百万円																																																												
一年超	181 百万円																																																												
合計	412 百万円																																																												
支払リース料	352 百万円																																																												
減価償却費相当額	352 百万円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 百万円</td> </tr> </table>	一年内	37 百万円	一年超	12 百万円	合計	49 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 百万円</td> </tr> </table>	一年内	12 百万円	一年超	百万円	合計	12 百万円
一年内	37 百万円												
一年超	12 百万円												
合計	49 百万円												
一年内	12 百万円												
一年超	百万円												
合計	12 百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	5,156 百万円
未払従業員賞与	1,805	1,613
退職給付引当金	10,523	10,049
投資有価証券評価損	1,616	34
その他	2,535	2,419
繰延税金資産小計	16,479	19,271
評価性引当額	2,015	441
繰延税金資産合計	14,464	18,830
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	3,155	2,103
固定資産圧縮積立金	1,681	1,674
その他有価証券評価差額金	10,941	4,055
その他	177	140
繰延税金負債合計	19,400	11,418
繰延税金資産(負債)の純額	4,936	7,412

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	18.5
試験研究費等の税額控除額	4.4	
評価性引当額	17.1	22.8
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	77.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 447円 80銭	1株当たり純資産額 399円 78銭
1株当たり当期純利益金額 14円 24銭	1株当たり当期純損失金額 4円 60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,773	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	4,773	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,278	335,219

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,124	134,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,124	134,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,245	335,189

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(単位：株、百万円)

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			トヨタ自動車(株)	3,568,783	11,134
本田技研工業(株)	3,134,600	7,256			
日本ゼオン(株)	16,832,500	4,460			
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,418			
スズキ(株)	824,000	1,342			
シーアイ化成(株)	2,216,500	862			
古河機械金属(株)	8,510,750	697			
古河電気工業(株)	2,280,000	633			
東京製綱(株)	2,671,218	603			
神奈川中央交通(株)	1,000,000	530			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	496			
(株)静岡銀行	523,446	462			
その他 146銘柄	44,785,613	6,873			
	計	97,894,340	36,772		
	その他有価証券合計	97,894,340	36,772		
	投資有価証券合計	97,894,340	36,772		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,671	4,252	31	65,892	39,520	1,517	26,371
構築物	10,833	274	32	11,075	9,086	293	1,988
機械及び装置	241,696	12,359	2,635	251,419	210,045	11,143	41,374
車両運搬具	3,535	157	262	3,429	2,973	243	456
工具、器具及び備品	51,333	4,399	2,762	52,971	48,576	5,000	4,394
土地	12,510		8	12,501			12,501
リース資産		517		517	75	75	442
建設仮勘定	7,550	22,928	21,442	9,035			9,035
有形固定資産計	389,131	44,889	27,176	406,844	310,278	18,274	96,565
無形固定資産							
ソフトウェア	3,896	265	1,685	2,476	1,422	637	1,054
施設利用権	550			550	499	0	50
その他	182			182	169	4	13
無形固定資産計	4,629	265	1,685	3,209	2,090	642	1,118
長期前払費用	2,288	517	416	2,389	1,232	594	1,156
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	新城工場	タイヤ製造設備	4,937	百万円
	尾道工場	タイヤ製造設備	2,924	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,118	
工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,191	
	三重工場	"	875	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	9,824	
	尾道工場	"	4,349	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	3,737	
	三重工場	タイヤ製造設備ほか	1,658	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	1,222	百万円
工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	816	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	152	12		17	148
役員賞与引当金	83	54	83		54

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		6
預金	当座預金	218
	普通預金	38
	小計	257
計		263

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸高興業(株)	355
(株)ミトヨ	343
山清産業(株)	304
(株)ハシモト	270
J F E 商事(株)	213
その他(注)	1,390
計	2,878

(注) 山清工業(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	907	759	671	477	62	2,878

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヨコハマタイヤコーポレーション	6,929
ヨコハマタイヤ近畿販売(株)	3,162
ヨコハマタイヤ中部販売(株)	2,845
アポロサービス(株)	2,725
ヨコハマタイヤ関東販売(株)	2,658
その他(注)	66,135
計	84,457

(注) ヨコハマタイヤ九州販売(株)ほか

(b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
101,742	354,871	372,155	84,457	81.5	94

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	11,533
工業品ほか	6,324
計	17,858

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ゴム類	1,018
糸布類	117
混合剤	591
その他	3,352
部分品	2,870
貯蔵品	
燃料	28
修繕材料	237
その他の雑品類	990
計	9,207

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,255
工業品ほか	5,194
計	6,449

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	20,994
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	12,537
	ヨコハマタイヤフィリピンINC.	5,168
	ヨコハマタイヤ東京販売(株)	1,391
	ヨコハマ・インディア	677
	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株)	666
	その他 56 社	8,656
小計		50,092
関連会社株式	協機工業股? 有限公司	1,019
	ヨコハマフランスSAS	151
	その他 15 社	310
小計		1,481
計		51,574

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トクセン工業(株)	774
不二精工(株)	700
浜ゴム物流(株)	626
(株)松田商店	254
(株)東邦製作所	231
その他(注)	10,643
計	13,230

(注) エンケイ(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	4,111	3,283	3,152	2,276	408	13,230

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	6,081
新日化カーボン(株)	3,102
東京製綱(株)	1,962
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	1,824
東京材料(株)	1,757
その他(注)	19,118
計	33,847

(注) 東海カーボン(株)ほか

(ハ) コマーシャル・ペーパー

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 借入金等明細表」を参照

(二) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	9,720	無担保
(株)横浜銀行	9,463	〃
農林中央金庫	5,152	〃
(株)静岡銀行	3,050	〃
その他 16 行	9,265	〃
計	36,650	

(注) 上記は、当座借越によるものであり、用途は運転資金である。

(ホ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
賞与	4,003
販売手数料	2,284
運賃	736
その他	10,792
計	17,817

(ヘ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	274
(株)ハシバモールド	136
(株)ハウセン	115
東海テクノ(株)	110
タケモトデンキ(株)	101
その他(注)	2,855
計	3,594

(注) 松井建拓(株) ほか

(b) 期日別内訳

期日別	21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	621	615	1,229	950	178	3,594

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(口) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
朝日生命保険(相)	6,930	無担保
日本政策投資銀行	5,822	工場財団ほか
第一生命保険(相)	3,000	無担保
信金中央金庫	1,500	"
(株)みずほコーポレート銀行	917	"
その他 5行	2,575	工場財団ほか
計	20,745	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第132期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第133期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第133期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第133期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類

平成20年5月21日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成20年6月24日関東財務局長に提出。（計3件）

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録取下届出書（新株予約権証券）

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(9) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成20年8月11日関東財務局長に提出。

(10) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

(11) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成20年11月12日関東財務局長に提出。

(12) 訂正発行登録書（普通社債）

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(13) 訂正発行登録書（新株予約権）

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(14) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。